



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ  
コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 守屋 武  
(氏名) 藤牧由巨 TEL 048-523-2018  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,391	20.6	116	—	115	—	653	—
21年3月期	1,982	6.8	△69	—	△938	—	△1,689	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.73	1.83	36.7	2.5	4.9
21年3月期	9.41	—	△80.2	△17.3	△3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 427百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,717	2,182	46.2	8.22
21年3月期	4,430	1,385	31.2	6.37

(参考) 自己資本 22年3月期 2,179百万円 21年3月期 1,382百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	235	1	△91	322
21年3月期	△113	11	△94	176

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,417	1.1	102	△11.7	100	△12.4	109	△83.2	0.41

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 フジキャスティング株式会社 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 266,721,725株 21年3月期 217,721,725株  
② 期末自己株式数 22年3月期 1,533,923株 21年3月期 46,017株

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	339	△3.8	100	—	106	—	309	—
21年3月期	353	0.0	△70	—	△335	—	△1,426	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.29	0.86
21年3月期	△7.96	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	4,204		2,147		51.0	8.09		
21年3月期	4,087		1,695		41.4	9.46		

(参考) 自己資本 22年3月期 2,144百万円 21年3月期 1,691百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	317	△6.6	78	△21.6	78	△26.5	87	△71.7	0.33

(注) 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における経済状況は、米国に端を発した未曾有の世界的経済危機も新興国の景気拡大や各国の景気刺激策等の政策効果によって緩やかに回復しております。一方、我が国経済においては、企業収益の改善や政府による経済対策の効果により自動車や家電等の耐久財などに一部需要の回復の兆しが見られ個人消費の持ち直しから景気浮揚の兆しが出て参りました。しかしながら未だ雇用情勢は厳しく消費者の購買意欲は全般に低調であります。また、設備投資も低水準が続くなど経済成長の基盤は依然として脆弱であり、企業業績にとっては先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は2,391百万円（前年同期比120.6%）と増加となりました。

また当社グループでは、より徹底的なコスト削減努力の継続などの経営の効率化や合理化をさらに強化し、当社グループ全体で販売費及び一般管理費の約18%削減（当社単体では約45%削減）の達成を目標として努力してまいりました。これにより、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を前年同期比で24.9%削減（当社単体では59.2%削減）することができました。これにより、収益面では、営業利益116百万円（前年同期営業損失69百万円）となりました。経常利益は115百万円（前年同期経常損失938百万円）となり、当期純利益653百万円（前年同期純損失1,689百万円）となりました。

#### [セグメントの概況]

##### (不動産利用事業)

賃貸建物や駐車場等の修繕などによる美観や機能の維持・強化に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は317百万円（前年同期比95.6%）、営業利益は221百万円（前年同期比97.4%）とほぼ堅調に推移いたしました。

##### (自動車販売事業)

世界的な環境問題への関心の高まりや「環境対応車普及促進税制」（通称：エコカー減税）及びエコカーへの補助金制度等による自動車需要トレンドの変化に合わせた事業展開を積極的に行いながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。その結果、売上高は2,074百万円（前年同期比125.7%）となり、営業利益は22百万円（前年同期営業利益6百万円）となりました。

##### (鋳・鍛造品製造事業)

当社は、連結子会社フジキャスティング株式会社におきまして、平成22年3月期第1四半期連結会計期間までベトナムでの鋳・鍛造品事業を進めておりましたが、平成21年7月に同社を売却して鋳・鍛造品製造事業からの撤退を致しました。平成22年3月期第2四半期連結会計期間より同社は連結の範囲から除外されております。

#### (次期の見通し)

現在、国内景気の先行きについては持ち直し傾向が続くことが期待されております。しかしながら国内外の各種政策効果の衰退が予想される中、ギリシャの財政危機に端を発した欧州域内の景気失速懸念による海外景気の下振れリスクやデフレの影響など、国内景気を下押しするリスクも内包していると思われ、今後の事業環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。当社といたしましては、引き続き慎重で着実なる経営判断が今後も求められることと考えております。

このような状況のもと、当社の不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。具体的な施策としましては、埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターや熊谷市の商業施設の再開発を検討いたしております。

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引続き積極的に行います。政府による「環境対応車普及促進税制」（通称：エコカー減税）及びエコカーへの補助金制度等による需要変動に機敏に対応し、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、ショールームのリニューアルの検討やお客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。中長期的な経営戦略の一環としての電気自動車をはじめとする環境対応型次世代モータービークルの開発・販売等につきましては、引き続き慎重な調査検討を継続してまいります。

こうした取り組みにより、社会・経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制の構築を継続することにより、さらなる経営効率の向上を図り収益力の増大を図っていく所存であります。

また当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、前期の配当につきましては、引き続き当グループの経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力の強化と機動的な業容拡大の為に内部留保金を拡充させていただきこととし、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。今後の利益配分の基本方針といたしましては、中期的な観点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを引き続き基本方針と位置付け、復配の実現を目標に、更なる不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を推し進め、企業価値の増大を図ることにより今期以降の出来るだけ早期に株主の皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

通期の連結業績の見直しにつきましては、売上高2,417百万円（前年同期比101.1%）、営業利益102百万円（前年同期比88.3%）、経常利益100百万円（前年同期比87.6%）、当期純利益109百万円（前年同期比16.8%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

### ①資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては4,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。流動資産は、現金預金の増加等から104百万円増加し、514百万円となりました。固定資産は、長期貸付金の増加等から182百万円増加し、4,203百万円となりました。

### ②負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては2,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少いたしました。流動負債は、短期借入金の減少により299百万円減少し、724百万円となりました。固定負債は、社債の返済等により210百万円減少し、1,811百万円となりました。

### ③純資産の部

当連結会計期間末の純資産につきましては2,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ796百万円増加いたしました。これは主に当連結会計期間において利益を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は235百万円（前年同期は113百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益660百万円や、利息及び配当金の受取15百万円等があったことによるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって獲得した資金は1百万円（前年同期は11百万円の獲得）となりました。これは主に貸付金の回収による収入11百万円があったことによるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期は94百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額△129百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	44.2	31.4	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.6	14.7	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	31.5	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	—	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成21年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、一方で当社グループを取り巻く経営環境及び収益状況を総合的に勘案し、企業競争力強化と業容拡大の為に内部留保金を充実させていくとともに、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきますが、今後につきましては、更なる不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を推し進め、企業価値の増大を図ることにより早期復配を実現し、株主の皆様のご支援にお答えしたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

(業績の見通しなどに関する注意事項)

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

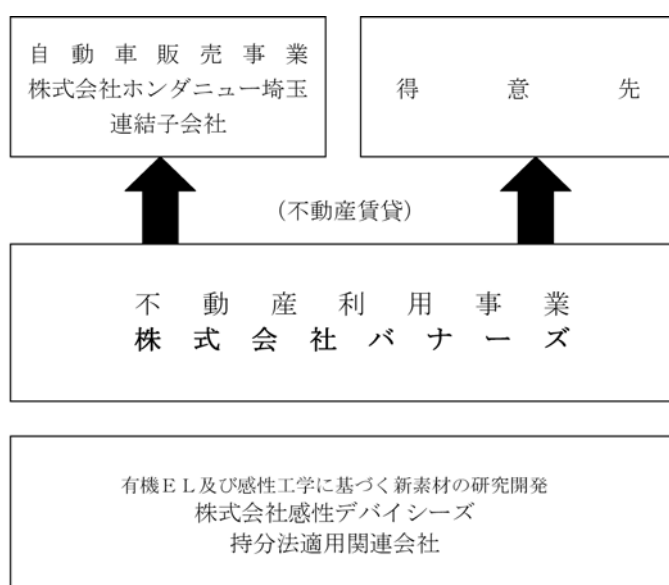
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社バンナーズ）、連結子会社1社及び持分法適用会社1社により構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- |           |  |
|-----------|--|
| 〈不動産利用事業〉 | 土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。<br>(連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む) |
| 〈自動車販売事業〉 | ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。                            |

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社及び持分法適用会社によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、地域社会への貢献を経営の基本理念とし、商品・サービスを通してお客様の生活に豊かさを提供できる企業を常に目指しております。周辺住民にとって利便性の高いテナントの誘致や自動車販売部門におけるバリアフリーへの取り組み等、地域社会から愛され親しまれる企業を標榜しつつ、健全且つ透明性の高い企業経営に取り組んでおります。今後は、既存事業である不動産利用事業及び自動車販売事業に加え、中長期的な経営戦略の一環として新規事業分野への進出の検討を行い、連結業績の計上並びにキャピタルゲインの獲得等を通してさらなる業績の伸張を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。中長期的な目標といたしましては、株主資本利益率（ROE）10.0%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ①不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用部門におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益計上に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策が課題であると考えております。

##### ②手数料収入の増大

自動車販売部門におきましては、新車販売拡大による収益確保が困難な時代において一定の収益を確保するため、営業部門・管理部門・整備部門の総てに渡って利益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そして新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強につとめ利益確保を図ります。

##### ③内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適格に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,190	349,532
受取手形及び売掛金	59,581	65,674
商品及び製品	66,873	86,559
原材料及び貯蔵品	185	119
前払費用	7,536	5,266
短期貸付金	17,500	—
繰延税金資産	12,251	6,885
その他	45,862	967
貸倒引当金	△1,194	△639
流動資産合計	409,787	514,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,037,688	3,037,896
減価償却累計額	△2,113,394	△2,176,273
建物及び構築物(純額)	924,294	861,623
機械装置及び運搬具	54,781	75,230
減価償却累計額	△25,867	△31,379
機械装置及び運搬具(純額)	28,913	43,851
工具、器具及び備品	19,226	19,018
減価償却累計額	△16,829	△17,484
工具、器具及び備品(純額)	2,397	1,534
土地	2,947,603	2,986,603
有形固定資産合計	3,903,209	3,893,612
無形固定資産		
その他	1,965	1,803
無形固定資産合計	1,965	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	101,650	101,650
長期貸付金	621,685	759,854
その他	41,515	13,309
貸倒引当金	△648,828	△566,919
投資その他の資産合計	116,023	307,894
固定資産合計	4,021,197	4,203,310
資産合計	4,430,985	4,717,676



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,417	239,694
短期借入金	565,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	34,700	28,920
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	14,054	7,229
未払金	46,479	64,373
未払法人税等	11,735	1,650
未払消費税等	9,838	6,614
賞与引当金	7,873	8,147
前受金	49,886	74,626
その他	9,662	4,258
流動負債合計	1,023,326	724,192
固定負債		
社債	100,000	20,000
長期借入金	46,480	57,560
長期未払金	199,908	156,780
繰延税金負債	9,782	9,330
退職給付引当金	47,146	23,007
役員退職慰労引当金	25,945	5,785
預り保証金	625,960	572,280
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	2,021,912	1,811,434
負債合計	3,045,239	2,535,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,249,051	98,990
資本剰余金	4,777,270	342,696
利益剰余金	△10,009,350	377,051
自己株式	△26,056	△30,540
株主資本合計	△9,085	788,197
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	3,740	2,760
少数株主持分	—	—
純資産合計	1,385,745	2,182,049
負債純資産合計	4,430,985	4,717,676

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	1,650,524	2,074,185
不動産利用収入	332,301	317,663
売上高合計	1,982,825	2,391,848
売上原価		
製品及び商品売上原価	1,326,639	1,707,239
不動産利用経費	126,343	118,032
売上原価合計	1,452,982	1,825,271
売上総利益	529,842	566,576
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,758	22,255
給料及び手当	144,973	152,061
賞与	14,185	10,118
賞与引当金繰入額	7,873	8,147
退職給付費用	5,044	3,459
役員退職慰労引当金繰入額	25,945	2,927
貸倒引当金繰入額	1,657	4,690
法定福利費	25,240	21,594
旅費及び交通費	11,576	8,266
福利厚生費	3,280	3,164
広告宣伝費	27,533	26,252
消耗品費	8,427	7,776
租税公課	27,289	4,297
交際費	1,444	1,533
賃借料	29,819	32,402
減価償却費	26,834	29,620
株式取扱手数料	90,425	22,931
支払手数料	44,216	42,692
その他の経費	45,922	45,915
販売費及び一般管理費合計	599,449	450,107
営業利益又は営業損失(△)	△69,606	116,469
営業外収益		
受取利息	20,291	15,074
受取配当金	96	86
その他	2,720	2,656
営業外収益合計	23,108	17,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	26,810	17,814
有価証券売買損	412,225	—
持分法による投資損失	427,149	—
株式交付費	25,529	1,174
その他	331	33
営業外費用合計	892,046	19,022
経常利益又は経常損失(△)	△938,544	115,263
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	23,087
賞与引当金戻入額	—	388
関係会社株式売却益	—	1,045,337
その他	—	11,676
特別利益合計	—	1,080,488
特別損失		
貸倒引当金繰入額	589,124	535,401
貸倒損失	125,080	—
その他	39,711	—
特別損失合計	753,916	535,401
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,692,461	660,350
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,650
法人税等調整額	△400	4,913
法人税等合計	1,515	6,563
少数株主損失(△)	△3,988	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,689,987	653,787

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,129,438	5,249,051
当期変動額		
新株の発行	119,613	73,990
資本金から剰余金への振替	—	△5,224,051
当期変動額合計	119,613	△5,150,061
当期末残高	5,249,051	98,990
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,657,656	4,777,270
当期変動額		
新株の発行	119,613	73,990
資本金から剰余金への振替	—	5,224,051
欠損填補		△9,732,615
当期変動額合計	119,613	△4,434,573
当期末残高	4,777,270	342,696
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△8,319,362	△10,009,350
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,689,987	653,787
欠損填補	—	9,732,615
当期変動額合計	△1,689,987	10,386,402
当期末残高	△10,009,350	377,051
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26,055	△26,056
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4,483
当期変動額合計	△1	△4,483
当期末残高	△26,056	△30,540
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,441,676	△9,085
当期変動額		
新株の発行	239,227	147,980
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,689,987	653,787
自己株式の取得	△1	△4,483
当期変動額合計	△1,450,761	797,283
当期末残高	△9,085	788,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,391,091	1,391,091
新株予約権		
前期末残高	—	3,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,740	△980
当期変動額合計	3,740	△980
当期末残高	3,740	2,760
少数株主持分		
前期末残高	3,988	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,988	—
当期変動額合計	△3,988	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,836,755	1,385,745
当期変動額		
新株の発行	239,227	147,980
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,689,987	653,787
自己株式の取得	△1	△4,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	△980
当期変動額合計	△1,451,009	796,303
当期末残高	1,385,745	2,182,049

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,692,461	660,350
減価償却費	91,516	89,925
持分法による投資損益(△は益)	427,149	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	△24,138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,945	△20,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	590,782	540,426
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,162	273
受取利息及び受取配当金	△20,387	△15,160
株式交付費	25,529	1,174
支払利息	26,810	17,814
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,045,337
有価証券売買損益	412,225	—
貸倒損失	125,080	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,489	△6,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,284	△60,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,612	89,276
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,554	△3,223
その他の資産・負債の増減額	△114,368	7,101
小計	△112,593	231,499
利息及び配当金の受取額	28,086	15,977
利息の支払額	△26,992	△10,273
法人税等の支払額	△1,919	△1,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,418	235,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26,400	△2,464
定期預金払い戻し収入	9,500	—
有価証券の純増減額(△は増加)	40,172	—
有形固定資産の取得による支出	△2,071	△39,000
投資有価証券の取得による支出	△50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,432
貸付けによる支出	△38,842	—
貸付金の回収による収入	9,100	11,000
その他の投資の増減額(△は増加)	20,428	24,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,837	1,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,000	△129,917
長期借入れによる収入	20,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△183,046	△34,700
株式の発行による収入	213,437	145,825
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
新株予約権の発行による収入	4,000	—
土地割賦購入代金の支払いによる支出	△21,276	△28,368
自己株式の取得による支出	△1	△4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,885	△91,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,466	145,877
現金及び現金同等物の期首残高	373,056	176,590
現金及び現金同等物の期末残高	176,590	322,468

## 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の増加、有価証券売却損、貸付金に対する貸倒引当金等の計上により、営業損失69百万円、経常損失938百万円、当期純損失1,689百万円を計上いたしました。この結果、純資産が前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少し1,385百万円となりました。また、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、マイナス111百万円となりました。一方、深刻化する世界経済の減速の影響を受け、我が国経済においても景気の停滞感・減速感が強まり、一般の企業が金融機関などから新規に融資等を受けることはなかなか難しい状況にあります。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、既存事業（不動産利用事業、自動車販売事業）のさらなる発展充実を図る一方で、人件費や株式取扱手数料等の削減により、販売費及び一般管理費を約18%削減する予定など、事業収益の基盤強化に取り組んでおります。また、有利子負債の圧縮及び運転資金を確保し財務基盤の強化策を実施していく為の資本増強として、平成21年1月19日に第三者割当により発行された当社第2回新株予約権の未行使予約権187個の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権者と交渉をしております。</p> <p>しかし、これらの対応策は関係者との交渉を行いながら進めている途上であること、また、新株予約権の行使による資金調達は、新株予約権者の意思決定により行われるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>_____</p>



## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 株式会社ホンダニュー埼玉 フジキャストイング株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社感性デバイスズ BMシンドウ株式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ホンダニュー埼玉の決算日は親会社の決算日と一致しておりますが、フジキャストイング株式会社の決算日は8月31日であり、親会社の決算日と一致していません。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 4～18年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 株式会社ホンダニュー埼玉 フジキャストイング株式会社の全所有株式を売却したため、当連結会計年度第2四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社感性デバイスズ フジキャストイング株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、同社の関連会社であるBMシンドウ株式会社は、当連結会計年度第2四半期連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致していません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 _____ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 左に同じ (3) 有形固定資産の減価償却方法 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用の減価償却方法 均等償却を採用しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。ただし、連結財務諸表規則の改正適用開始日前に取得した連結子会社については、時価評価を行っておりません。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 左に同じ</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>(5) 長期前払費用の減価償却方法 左に同じ</p> <p>(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による低価法若しくは個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースに取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(役員退職慰労金の計上基準の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の留意事項を満たすこととなったため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ25,945千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ83,774千円、153千円であります。</p>	—————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">3,871,898</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,871,898</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">376,180</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物、構築物及び土地	3,871,898	合計	3,871,898	担保付債務の種類	金額(千円)	短期借入金	295,000	一年以内返済予定長期借入金	34,700	長期借入金	46,480	合計	376,180	<p>※1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">3,835,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,835,128</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,780</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">270,470</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物、構築物及び土地	3,835,128	合計	3,835,128	担保付債務の種類	金額(千円)	短期借入金	155,000	一年以内返済予定長期借入金	34,700	長期借入金	80,780	合計	270,470
資産の種類	金額(千円)																																
建物、構築物及び土地	3,871,898																																
合計	3,871,898																																
担保付債務の種類	金額(千円)																																
短期借入金	295,000																																
一年以内返済予定長期借入金	34,700																																
長期借入金	46,480																																
合計	376,180																																
資産の種類	金額(千円)																																
建物、構築物及び土地	3,835,128																																
合計	3,835,128																																
担保付債務の種類	金額(千円)																																
短期借入金	155,000																																
一年以内返済予定長期借入金	34,700																																
長期借入金	80,780																																
合計	270,470																																
<p>※2. 土地の再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△626,578千円</li> </ul>	<p>※2. 土地の再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…△669,784千円</li> </ul>																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他特別損失の内容は次のとおりであります。 機械購入キャンセル料等 39,711千円	—

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	167,723,347	49,998,378	—	217,721,725
合計	167,723,347	49,998,378	—	217,721,725
自己株式				
普通株式	45,793	224	—	46,017
合計	45,793	224	—	46,017

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加49,998,378株は、株主割当による新株発行による増加6,998,378株、第三者割当による新株発行による増加30,000,000株、平成21年新株予約権の権利行使による新株発行による増加13,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株 予約権	普通株式	-	200,000,000	13,000,000	187,000,000	3,740
合計				-			3,740

(注) 1. 平成21年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	217,721,725	49,000,000	—	266,721,725
合計	217,721,725	49,000,000	—	266,721,725
自己株式				
普通株式	46,017	1,487,906	—	1,533,923
合計	46,017	1,487,906	—	1,533,923

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加49,000,000株は、平成21年新株予約権の権利行使による新株発行による増加49,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,487,906株は、平成21年3月16日開催の取締役会で決議された自己株式の取得によるもの1,487,700株と単元未満株式の買取りによるもの206株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株 予約権	普通株式	187,000,000	—	49,000,000	13,800,000	2,760
合計				—			2,760

(注) 1. 平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">201,190</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△24,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,590</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	201,190	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,600	現金及び現金同等物	176,590	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">349,532</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,468</td> </tr> </table> <p>(2) 第2四半期連結累計期間に株式の売却によりフジキャスティング株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにフジキャスティング株式会社の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,150千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,055,487</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045,337</td> </tr> <tr> <td>フジキャスティング㈱の売却価格</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>フジキャスティング㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,432</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	349,532	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,064	現金及び現金同等物	322,468	流動資産	19,150千円	流動負債	△1,055,487	株式売却益	1,045,337	フジキャスティング㈱の売却価格	9,000	フジキャスティング㈱の現金及び現金同等物	△567	差引：売却による支出	8,432
現金及び預金勘定	201,190																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,600																								
現金及び現金同等物	176,590																								
現金及び預金勘定	349,532																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,064																								
現金及び現金同等物	322,468																								
流動資産	19,150千円																								
流動負債	△1,055,487																								
株式売却益	1,045,337																								
フジキャスティング㈱の売却価格	9,000																								
フジキャスティング㈱の現金及び現金同等物	△567																								
差引：売却による支出	8,432																								
<p>(2) _____</p>	<p>(2) _____</p>																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	101,550	101,550

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務（千円）	47,146	23,007
退職給付引当金（千円）	47,146	23,007

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用（千円）	5,044	3,459
勤務費用（千円）	5,044	3,459

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	期末自己都合要支給額	左に同じ

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
役員退職給付引当金限度超過	役員退職給付引当金限度超過
減損損失	減損損失
未払事業税	未払事業税
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
持分法投資損失	持分法投資損失
繰越欠損金	繰越欠損金
減価償却	減価償却
貸倒損失	貸倒損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮積立金	圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
差引：繰延税金資産の純額	差引：繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等損金不算入項目
	住民税等均等割額
	評価性引当額の増減
	税効果会計適用後の法人税等負担率

## (賃貸等不動産関係)

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物（土地を含む）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,847,174	△20,879	3,826,294	2,872,265

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（39,000千円）であり、主な減少額は減価償却額（60,087千円）によるものであります。
3. 当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

営業収益	営業原価	営業総利益	その他損益
317,663	118,032	221,952	—

- (注) 1. 営業収益及び営業経費は、不動産賃貸収入とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等）であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しています。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,301	1,650,524	—	1,982,825	—	1,982,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,228	—	—	21,228	(21,228)	—
計	353,529	1,650,524	—	2,004,054	(21,228)	1,982,825
営業費用	126,343	1,643,688	6,069	1,776,101	276,330	2,052,432
営業利益又は営業損失(△)	227,186	6,835	△6,069	227,952	297,559	△69,606
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,848,397	469,045	26,320	4,343,764	87,220	4,430,985
減価償却	64,682	25,530	—	90,212	1,304	91,516
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸  
(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売  
(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳物・鋳型・バルブ関連施設用機器の開発、製造、販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は297,559千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は87,220千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等でありま

す。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,663	2,074,185	—	2,391,848	—	2,391,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,321	—	—	22,321	(△22,321)	—
計	339,984	2,074,185	—	2,414,169	(△22,321)	2,391,848
営業費用	118,032	2,051,456	6,904	2,176,392	98,985	2,275,378
営業利益又は営業損失(△)	221,952	22,728	△6,904	237,776	△121,307	116,469
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,046,907	562,540	—	3,609,448	1,108,227	4,717,951
減価償却	60,304	28,366	—	88,670	1,254	89,925
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸  
(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売  
(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳物・鋳型・バルブ関連施設用機器の開発、製造、販売

なお、子会社フジキャスティング株式会社の全所有株式を売却し、平成22年3月期第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。そのため、平成22年3月期第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は98,985千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,108,227千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等でありま

す。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 6円37銭	1株当たり純資産額 8円22銭
1株当たり当期純利益または純損失(△)金額 △9円41銭	1株当たり当期純利益金額 2円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1円83銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益または純損失(△) (千円)	△1,689,987	653,787
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または純損失(△) (千円)	△1,689,987	653,787
期中平均株式数 (千株)	179,256	239,854
潜在株式調整後1株当たり純利益金額		
純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	118,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(額面総額600百万円)	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

## 記

## 1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

多額の繰越利益剰余金(マイナス)を解消し、財務体質の強化と円滑な事業活動の遂行ができる資本構成とするために、また、今後、利益を計上した際に配当を行うことができる体制を整えるとともに、柔軟かつ機動的な資本政策に備えるためであります。

## 2. 減少する資本金の額

平成21年3月31日現在の資本金5,249,051,855円のうち5,224,051,855円を減少させ、減少額全額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本金を25,000,000円といたします。

## 3. 減少する資本準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金4,777,270,347円の全額を減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振替え減少後の資本準備金を0円といたします。

## 4. 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。

## 5. 剰余金の処分の目的及び内容

資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少による振替後のその他資本剰余金および別途積立金を使い、会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金を欠損補填するものであります。

(減少する剰余金の項目及びその額)

その他資本剰余金 9,732,615,544円

別途積立金 28,000,000円

(増加する剰余金の項目及びその額)

繰越利益剰余金 9,760,615,544円

## 6. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日

平成21年6月27日を予定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,037	48,214
前払費用	1,825	1,756
未収入金	535	106
預け金	6,009	5
その他	30	14
流動資産合計	34,437	50,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,675,830	2,676,038
減価償却累計額	△1,814,294	△1,868,514
建物(純額)	861,536	807,523
構築物	335,563	335,563
減価償却累計額	△288,014	△294,562
構築物(純額)	47,549	41,000
機械及び装置	9,949	9,949
減価償却累計額	△9,007	△9,178
機械及び装置(純額)	942	770
車両運搬具	2,777	2,777
減価償却累計額	△2,545	△2,609
車両運搬具(純額)	231	168
工具、器具及び備品	9,991	9,783
減価償却累計額	△8,665	△9,058
工具、器具及び備品(純額)	1,326	725
土地	2,947,603	2,986,603
有形固定資産合計	3,859,188	3,836,791
無形固定資産		
ソフトウェア	283	215
その他	782	689
無形固定資産合計	1,066	904
投資その他の資産		
投資有価証券	101,550	101,550
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	763,000	753,000
長期前払費用	2,317	981
差入保証金	150	150
破産更生債権等	25,902	—
貸倒引当金	△721,052	△560,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	192,907	316,721
固定資産合計	4,053,162	4,154,416
資産合計	4,087,600	4,204,514
負債の部		
流動負債		
短期借入金	178,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	28,100	46,320
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	41,292	52,689
未払法人税等	11,295	1,210
未払消費税等	6,905	6,017
未払費用	3,500	2,216
前受金	17,837	15,823
預り金	546	299
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
賞与引当金	388	552
その他	—	3,228
流動負債合計	411,546	267,035
固定負債		
長期借入金	36,930	59,610
社債	100,000	20,000
長期未払金	199,908	156,780
繰延税金負債	9,782	9,330
退職給付引当金	15,643	—
役員退職慰労引当金	25,945	5,785
預り保証金	625,960	572,280
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,980,859	1,790,477
負債合計	2,392,405	2,057,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,249,051	98,990
資本剰余金		
資本準備金	4,777,270	73,990
その他資本剰余金	—	268,706
資本剰余金合計	4,777,270	342,696
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
役員退職積立金	—	—



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
別途積立金	28,000	—
固定資産圧縮積立金	14,413	13,044
繰越利益剰余金	△9,760,615	310,660
利益剰余金合計	△9,699,902	342,004
自己株式	△26,056	△30,540
株主資本合計	300,363	753,150
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	3,740	2,760
純資産合計	1,695,194	2,147,001
負債純資産合計	4,087,600	4,204,514

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
不動産利用収入	353,529	339,984
売上高合計	353,529	339,984
売上原価		
不動産利用経費	126,343	118,032
売上総利益	227,186	221,952
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	5,506	3,190
役員報酬	53,978	15,585
給料及び手当	31,586	20,288
賞与	1,414	—
賞与引当金繰入額	388	552
退職給付費用	2,164	164
役員退職慰労引当金繰入額	25,945	2,927
法定福利費	8,466	3,425
福利厚生費	305	105
租税公課	22,449	2,798
交際費	888	344
減価償却費	1,304	1,254
株式取扱手数料	90,425	22,931
支払手数料	45,331	42,681
賃借料	1,899	816
その他	5,503	4,241
販売費及び一般管理費合計	297,559	121,307
営業利益又は営業損失(△)	△70,372	100,644
営業外収益		
受取利息	11,583	12,570
受取配当金	73	60
雑収入	2,353	2,227
営業外収益合計	14,009	14,859
営業外費用		
支払利息	11,064	7,580
有価証券売買損	242,717	—
株式交付費	25,529	1,174
雑損失	301	1
営業外費用合計	279,611	8,756
経常利益又は経常損失(△)	△335,975	106,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
役員退職慰労引当金戻入額	—	23,087
関係会社株式売却益	—	9,000
賞与引当金戻入額	—	388
雑益	—	11,676
貸倒引当金戻入額	25,706	159,150
特別利益合計	25,706	203,301
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	295,000	—
貸倒引当金繰入額	695,150	—
貸倒損失	125,080	—
特別損失合計	1,115,230	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,425,499	310,049
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△618	△451
法人税等合計	591	758
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,426,090	309,291

## 不動産利用経費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		64,682	51.2	60,304	51.1
II 租税公課		44,448	35.2	44,035	37.3
III その他		17,213	13.6	13,692	11.6
合計		126,343	100.0	118,032	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,129,438	5,249,051
当期変動額		
新株の発行	119,613	73,990
資本金から剰余金への振替	—	△5,224,051
当期変動額合計	119,613	△5,150,061
当期末残高	5,249,051	98,990
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,657,656	4,777,270
当期変動額		
新株の発行	119,613	73,990
準備金から剰余金への振替	—	△4,777,270
当期変動額合計	119,613	△4,703,280
当期末残高	4,777,270	73,990
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	5,224,051
準備金から剰余金への振替	—	4,777,270
欠損填補	—	△9,732,615
当期変動額合計	—	268,706
当期末残高	—	268,706
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,657,656	4,777,270
当期変動額		
新株の発行	—	73,990
資本金から剰余金への振替	—	5,224,051
欠損填補	—	△9,732,615
当期変動額合計	—	△4,434,573
当期末残高	4,777,270	342,696
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,300	18,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,300	18,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	29,555	—
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	△29,555	—
当期変動額合計	△29,555	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△28,000
当期変動額合計	—	△28,000
当期末残高	28,000	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15,324	14,413
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△911	△1,368
当期変動額合計	△911	△1,368
当期末残高	14,413	13,044
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,364,990	△9,760,615
当期変動額		
欠損填補	—	9,732,615
役員退職積立金の取崩	29,555	—
別途積立金の取崩	—	28,000
固定資産圧縮積立金の取崩	911	1,368
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,426,090	309,291
当期変動額合計	△1,395,624	10,071,275
当期末残高	△9,760,615	310,660
利益剰余金合計		
前期末残高	△8,273,811	△9,699,902
当期変動額		
欠損填補	—	9,732,615
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,426,090	309,291
当期変動額合計	△1,426,090	10,041,906
当期末残高	△9,699,902	342,004
自己株式		
前期末残高	△26,055	△26,056

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△4,483
当期変動額合計	△1	△4,483
当期末残高	△26,056	△30,540
株主資本合計		
前期末残高	1,487,227	300,363
当期変動額		
新株の発行	239,227	147,980
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,426,090	309,291
自己株式の取得	△1	△4,483
当期変動額合計	△1,186,864	452,787
当期末残高	300,363	753,150
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,391,090	1,391,091
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,391,091	1,391,091
新株予約権		
前期末残高	—	3,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,740	△980
当期変動額合計	3,740	△980
当期末残高	3,740	2,760
純資産合計		
前期末残高	2,878,318	1,695,194
当期変動額		
新株の発行	239,227	147,980
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,426,090	309,291
自己株式の取得	△1	△4,483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,740	△980
当期変動額合計	△1,183,124	451,807
当期末残高	1,695,194	2,147,001

## 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の増加、有価証券売却損、貸付金に対する貸倒引当金等の計上により、営業損失70百万円、経常損失335百万円を計上し、当期純損失1,426百万円を計上いたしました。この結果、純資産が前事業年度末に比べ1,183百万円減少し1,695百万円となりました。一方、深刻化する世界経済の減速の影響を受け、我が国経済においても景気の停滞感・減速感が強まり、一般の企業が金融機関などから新規に融資等を受けることはなかなか難しい状況にあります。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、既存事業（不動産利用事業）のさらなる発展充実を図る一方で、人件費や株式取扱手数料等の削減により、販売費及び一般管理費を約45%削減する予定など、事業収益の基盤強化に取り組んでおります。また、有利子負債の圧縮及び運転資金を確保し財務基盤の強化策を実施していく為の資本増強として、平成21年1月19日に第三者割当により発行された当社第2回新株予約権の未行使予約権187個の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権者と交渉をしております。</p> <p>しかし、これらの対応策は関係者との交渉を行いながら進めている途上であること、また、新株予約権の行使による資金調達は、新株予約権者の意思決定により行われるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～39年 機械装置 13～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 左に同じ</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はございません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>5. 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(役員退職慰労金の計上基準の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の留意事項を満たすこととなったため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ25,945千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">861,536</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">47,549</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,947,603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,856,688</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,930</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">243,030</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	861,536	構築物	47,549	土地	2,947,603	合計	3,856,688	担保付債務の種類	金額 (千円)	短期借入金	178,000	一年以内返済予定長期借入金	28,100	長期借入金	36,930	合計	243,030	<p>※1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">807,530</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,947,603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,796,199</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,830</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,930</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	807,530	構築物	41,000	土地	2,947,603	合計	3,796,199	担保付債務の種類	金額 (千円)	短期借入金	5,000	一年以内返済予定長期借入金	28,100	長期借入金	48,830	合計	81,930
資産の種類	金額 (千円)																																								
建物	861,536																																								
構築物	47,549																																								
土地	2,947,603																																								
合計	3,856,688																																								
担保付債務の種類	金額 (千円)																																								
短期借入金	178,000																																								
一年以内返済予定長期借入金	28,100																																								
長期借入金	36,930																																								
合計	243,030																																								
資産の種類	金額 (千円)																																								
建物	807,530																																								
構築物	41,000																																								
土地	2,947,603																																								
合計	3,796,199																																								
担保付債務の種類	金額 (千円)																																								
短期借入金	5,000																																								
一年以内返済予定長期借入金	28,100																																								
長期借入金	48,830																																								
合計	81,930																																								
<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額…△626,578千円</li> </ul>	<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額…△669,784千円</li> </ul>																																								
<p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">763,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	長期貸付金	763,000	短期借入金	63,000	長期借入金	—	<p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	長期貸付金	—	短期借入金	—	長期借入金	29,000																								
資産の種類	金額 (千円)																																								
長期貸付金	763,000																																								
短期借入金	63,000																																								
長期借入金	—																																								
資産の種類	金額 (千円)																																								
長期貸付金	—																																								
短期借入金	—																																								
長期借入金	29,000																																								
<p>4. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 株ホンダニュー埼玉 196,150千円</p>	<p>4. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 株ホンダニュー埼玉 159,550千円</p>																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 21,228千円 関係会社への支払利息 一千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 22,321千円 関係会社への支払利息 1,416千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	45,793	224	—	46,017
合計	45,793	224	—	46,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	46,017	1,487,906	—	1,533,923
合計	46,017	1,487,906	—	1,533,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,487,906株は、平成21年3月16日開催の取締役会で決議された自己株式の取得によるもの1,487,700株と単元未満株式の買取りによるもの206株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 金額(千円)	(繰延税金資産) 金額(千円)
貸倒引当金限度超過額 279,284	貸倒引当金限度超過額 206,380
賞与引当金超過額 155	賞与引当金超過額 230
退職給付引当金限度超過額 6,272	退職給付引当金限度超過額 —
役員退職給付引当金限度超過額 10,403	役員退職給付引当金限度超過額 2,412
減損損失 21,838	減損損失 22,061
未払事業税 4,044	未払事業税 —
関係会社株式評価損 282,705	関係会社株式評価損 170,970
繰越欠損金 3,195,584	繰越欠損金 3,419,792
減価償却 105	減価償却 82
投資有価証券評価損 280	投資有価証券評価損 291
貸倒損失 —	貸倒損失 348,637
その他 79	その他 53
繰延税金資産小計 <u>3,800,755</u>	繰延税金資産小計 <u>4,170,908</u>
評価性引当額 <u>△3,800,755</u>	評価性引当額 <u>△4,170,908</u>
繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産合計 <u>—</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮積立金 <u>△9,782</u>	圧縮積立金 <u>△9,330</u>
繰延税金負債合計 <u>△9,782</u>	繰延税金負債合計 <u>△9,330</u>
繰延税金負債の純額 <u>△9,782</u>	繰延税金負債の純額 <u>△9,330</u>
貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
流動資産－繰延税金資産 —	流動資産－繰延税金資産 —
固定負債－繰延税金負債 △9,782	固定負債－繰延税金負債 △9,330
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	(単位：%)
	法定実効税率 41.70
	(調整)
	交際費等損金不算入項目 0.02
	住民税等均等割額 0.39
	評価性引当額の増減 <u>△41.87</u>
	税効果会計適用後の法人税等負担率 0.24

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	7円79銭	8円9銭
1株当たり当期純利益または純損失 (△) 金額	△7円94銭	1円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	0円86銭

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益または純損失(△) (千円)	△1,426,090	309,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または純損失(△) (千円)	△1,426,090	309,291
期中平均株式数(千株)	179,256	239,854
潜在株式調整後1株当たり純利益金額		
純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	118,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(額面総額600百万円)	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

## 記

## 1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

多額の繰越利益剰余金(マイナス)を解消し、財務体質の強化と円滑な事業活動の遂行ができる資本構成とするために、また、今後、利益を計上した際に配当を行うことができる体制を整えるとともに、柔軟かつ機動的な資本政策に備えるためであります。

## 2. 減少する資本金の額

平成21年3月31日現在の資本金5,249,051,855円のうち5,224,051,855円を減少させ、減少額全額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本金を25,000,000円といたします。

## 3. 減少する資本準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金4,777,270,347円の全額を減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振替え減少後の資本準備金を0円といたします。

## 4. 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。

## 5. 剰余金の処分の目的及び内容

資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少による振替後のその他資本剰余金および別途積立金を使い、会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金を欠損補填するものであります。

(減少する剰余金の項目及びその額)

その他資本剰余金 9,732,615,544円

別途積立金 28,000,000円

(増加する剰余金の項目及びその額)

繰越利益剰余金 9,760,615,544円

## 6. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日

平成21年6月27日を予定しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

## (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20月1日 至 平成21月31日)	前年同期比 (%)
自動車販売事業 (千円)	1,707,239	128.7
合計 (千円)	1,707,239	128.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成20月1日 至 平成21月31日)	前年同期比 (%)
不動産利用事業 (千円)	317,663	95.6
自動車販売事業 (千円)	2,074,185	125.7
合計 (千円)	2,391,848	120.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。